



**2020年3月期 第3四半期
決算補足説明資料**

2020年1月31日（金）

**ウェーブロックホールディングス株式会社
証券コード：7940
（東証一部）**

- 当社のセグメントは、従来「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分としておりましたが、昨年1月に実施した組織再編に伴い、本年度第1四半期連結会計期間から、従来の4区分を改め、「インテリア事業」、「**マテリアルソリューション事業**」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しました
- **2019年3月期のセグメント情報についても、従来の4区分から、変更後の3区分に組み替えた数値を記載しています**

■ 売上高 21,439百万円

- 前年同期（21,347百万円）から0.4%増
- 期初計画に対する進捗は想定範囲内
- インテリア事業は引き続き好調も、マテリアルソリューション事業およびアドバンステクノロジー事業は前期比マイナス

■ 営業利益 1,218百万円

- 前年同期（1,215百万円）から0.3%増
- 期初計画に対する進捗は想定範囲内
- 原材料価格上昇分の売価転嫁のための値上げ、相対的に高利益率な製品の売上増加、生産効率の改善等によりインテリア事業とマテリアルソリューション事業は前年同期比プラス
- アドバンステクノロジー事業は中国ビジネス低調等の影響により前年同期比△35.4%

■ 今後の見通し

- 主要原材料価格の先行指標となる国産ナフサ価格は、期初想定45,000円/klに対し、第3四半期（1～9月）実績値は平均41,856円/kl。第4四半期（10～12月）平均は41,300円/klと、期初想定を下回った
- 売上高、営業利益ともに期初の業績予想を据え置き、売上高は、前期に達成した過去最高を超えるものと予想
- 新型肺炎や米中貿易摩擦による中国市場停滞等への懸念は残るものの、通期営業利益は前期比+18.3%、営業利益率6.2%を据え置く

	(百万円)	
	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)
売 上 高	28,229	29,000
営 業 利 益	1,521	1,800
営 業 利 益 率	5.4%	6.2%

2020年3月期第3四半期 決算概要

- 売上高・営業利益ともに前期並みの実績
- 営業利益が前期並みにもかかわらず、経常利益および当期純利益が減少したのは、負ののれんの償却額(営業外収益に計上)が前年同期比で273百万円減少したことによるもの

(単位：百万円)

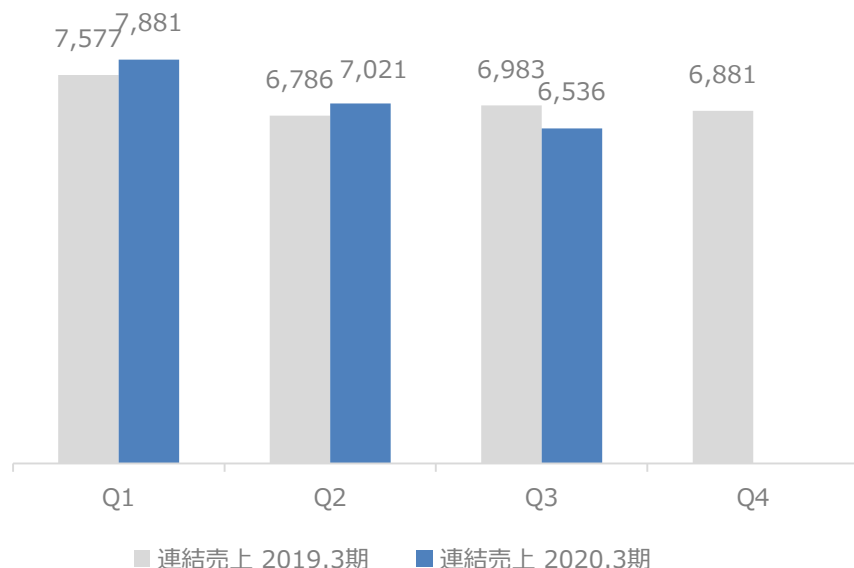
	2019年3月期 第3四半期累計 (実績)	2020年3月期 第3四半期累計 (実績)	前年比 増減率	2020年3月期 通期 (予想)	進捗率	2019年3月期 通期 (実績)	前期実績と今年度 業績予想値との 比較
売上高	21,347	21,439	+0.4%	29,000	73.9%	28,229	+2.7%
営業利益	1,215	1,218	+0.3%	1,800	67.7%	1,521	+18.3%
経常利益	1,519	1,210	△20.3%	1,780	68.0%	1,943	△8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,127	867	△23.1%	1,200	72.3%	1,429	△16.0%
1株あたり 当期純利益(円) ¹	114.60	90.99	-	125.85	-	146.36	-
EBITDA ²	1,940	2,015	-	-	-	2,533	

1. 発行済株式総数から自己株式等を控除した期中平均株式数により計算しています。期中平均株式数は、2019年3月期第3四半期は9,841,868株、2020年3月期第3四半期は9,535,033株、2020年3月期累計は、9,535,410株(予想)です。

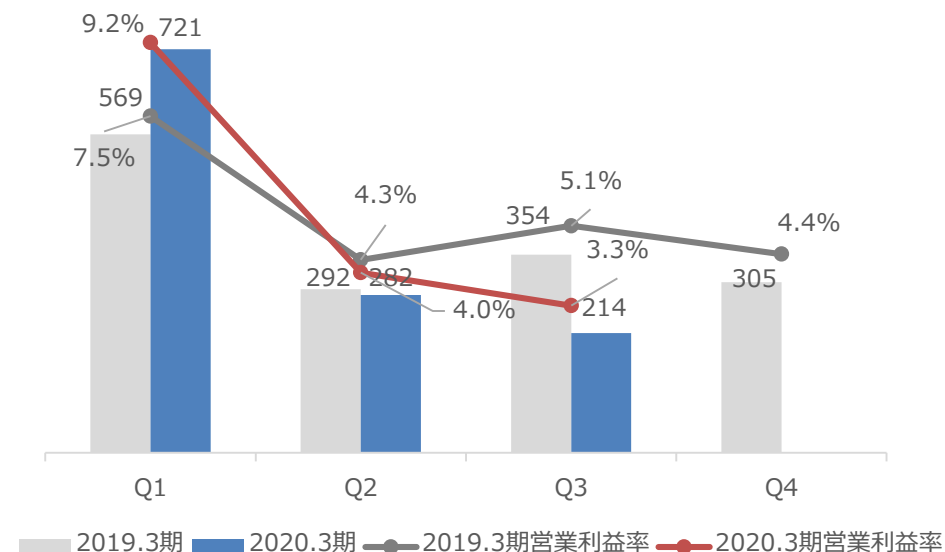
2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

(単位：百万円)

売上高



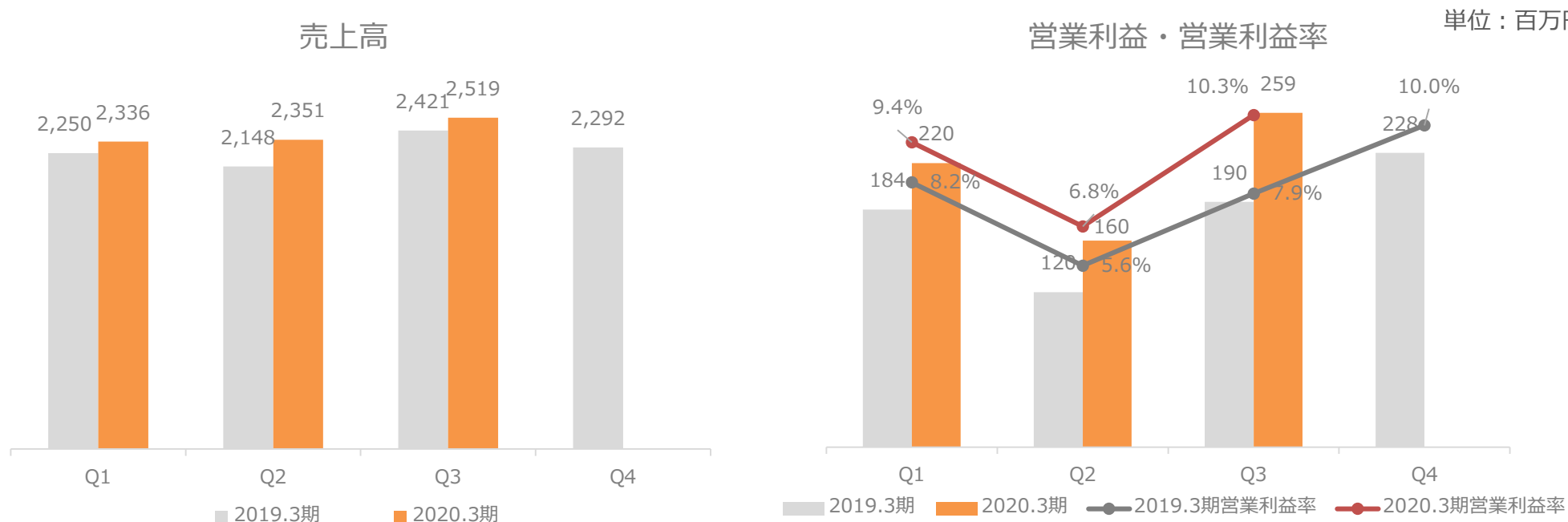
営業利益・営業利益率



- 第1四半期の前年同期比において、営業利益および営業利益率がいずれも高い。これは、前期から進めてきた原材料価格上昇分の売価転嫁値上げや、相対的に高利益率な製品の売上増加等によるもの
- 第2四半期の前年同期比において、売上高は増加したものの、営業利益および営業利益率は若干減少。これは、インテリア事業およびマテリアルソリューション事業は好調だったものの、アドバンステクノロジー事業の営業利益が前年同期比△64百万円と落ち込んだため
- 第3四半期の前年同期比において、売上高減少に対して営業利益の減少幅が大きい。これは、インテリア事業は好調だったものの、マテリアルソリューション事業の営業利益が前年同期比△106百万円、アドバンステクノロジー事業の営業利益も前年同期比△81百万円と、大きく減少したため

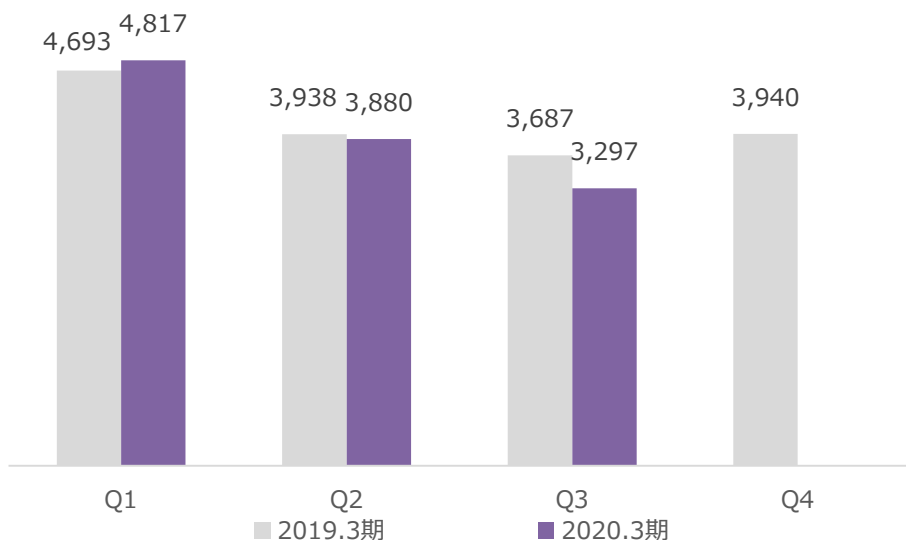
(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計 (実績)	2020年3月期 第3四半期累計 (実績)	前年同期比 増減率	2020年3月期 通期 (予想)	進捗率	2019年3月期 通期 (実績)	前期実績と今 年度業績予想 値との比較
売上高	21,347	21,439	+0.4%	29,000	73.9%	28,229	+2.7%
インテリア	6,819	7,206	+5.7%	9,600	75.1%	9,112	5.4%
マテリアルソリューション (旧産業資材・包材事業および旧編織事業)	12,320	11,994	△2.6%	16,300	73.6%	16,261	0.2%
アドバンステクノロジー	2,749	2,695	△2.0%	3,800	70.9%	3,572	6.4%
その他の	△ 541	△ 457	-	△700	-	△716	-
営業利益	1,215	1,218	+0.3%	1,800	67.7%	1,521	18.3%
インテリア	495	640	+29.3%	830	77.2%	724	14.6%
マテリアルソリューション (旧産業資材・包材事業および旧編織事業)	722	757	+4.9%	1,010	75.0%	919	9.8%
アドバンステクノロジー	313	202	△35.4%	430	47.1%	306	40.2%
その他の	△ 315	△ 381	-	△470	-	-429	-



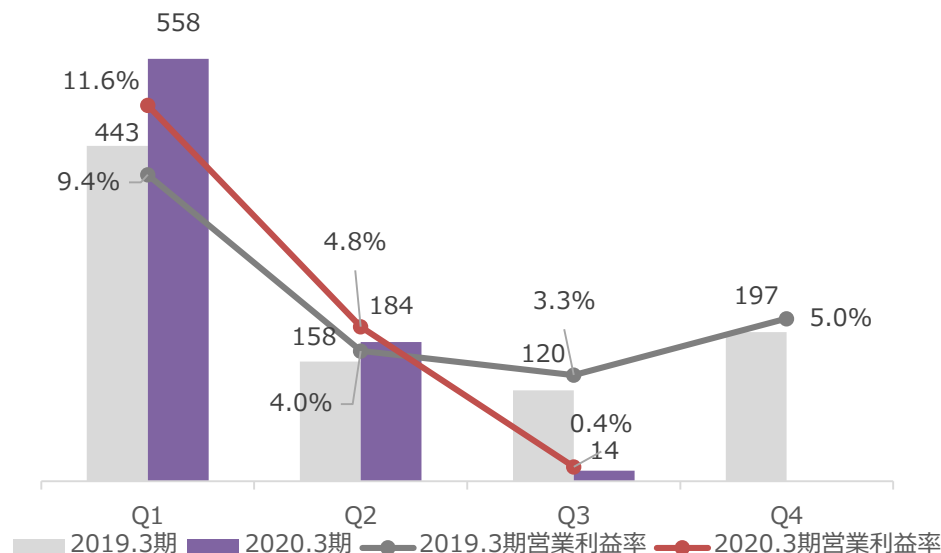
- (株)サンゲツ向け壁紙売上高は前年同期比+8%と引き続き好調
- 当社グループ製品の掲載点数が増加した(株)サンゲツの新中級品見本帳FINE(本年5月配付)、および、新量産品見本帳SP(本年6月配付)は市場に浸透し、中級品、量産品ともに販売数量は前年同期比プラス
- 昨年秋に実施した材料費等のコストアップ分の売価転嫁や製造効率改善により、物流費や産廃費の上昇分をカバーした上で営業利益伸長
- 低調な新設住宅着工戸数が懸念されるが、原価改善努力に努め通期予想達成を見込む

売上高



営業利益・営業利益率

単位：百万円



リビングソリューション(生活資材から名称変更)：

- 今シーズンより取引が再開した大手ホームセンター向け販売が好調。第4四半期は3月の需要期シーズンインにおける販売増に期待

ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション(産業資材から名称変更)：

- 工事用シートやサッシメーカー向けの網戸用品、大手テーマパーク向け衣料販売が売上高を牽引。相対的に利益率の高い工場向け間仕切りシートや、ショッピングセンター向け防煙垂壁用途の高透明不燃シートの販売も好調を維持。第4四半期は、大手リース事業者向け工事用シート販売、および、高付加価値商材である間仕切りシートの物件獲得に注力

パッケージングソリューション(包材から名称変更)：

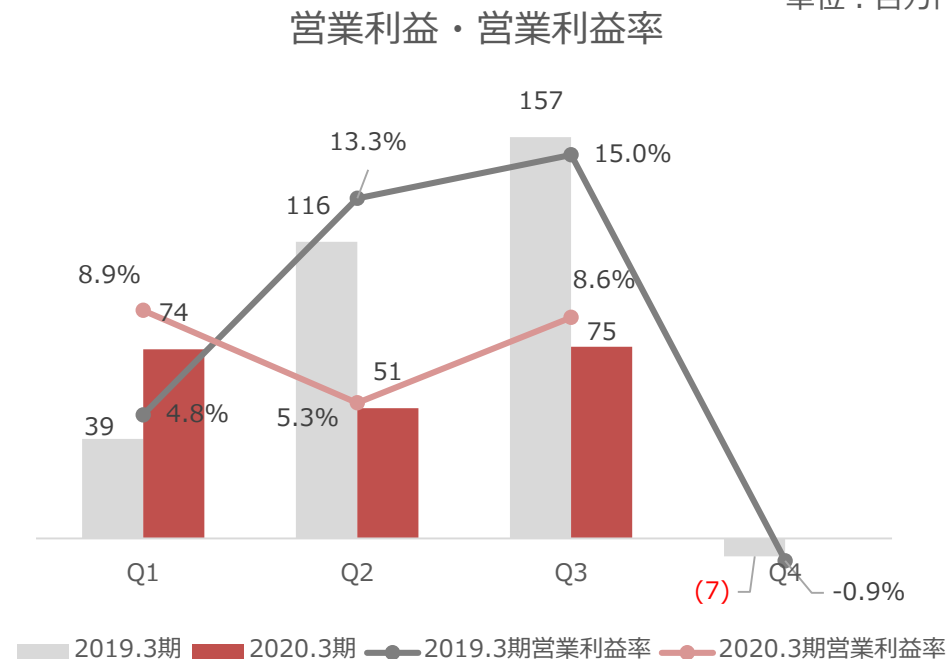
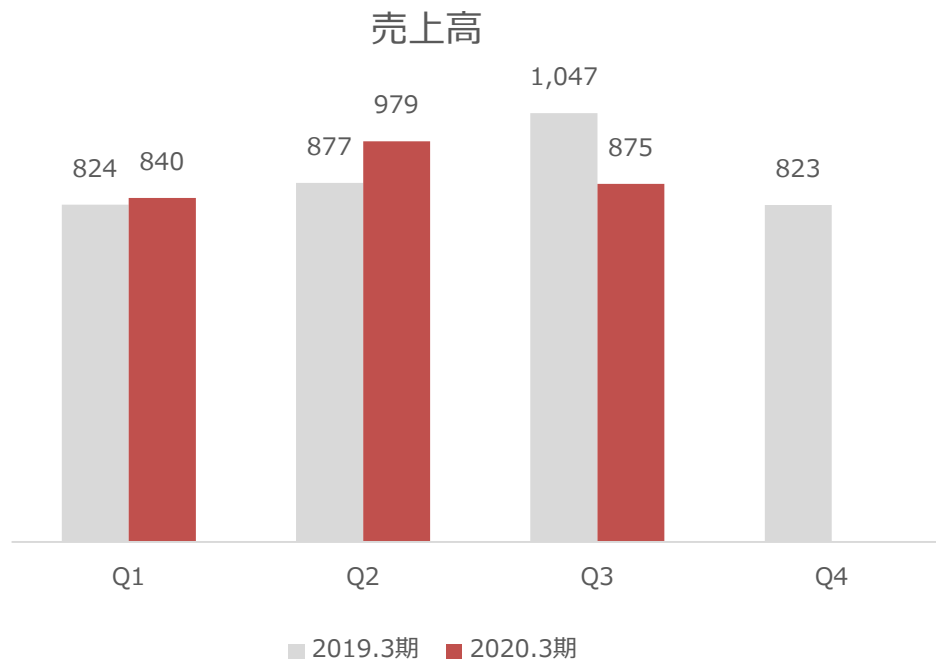
- 前期より進めた原材料価格上昇分の売価への転嫁、および、採算性改善のための選択と集中が大きく寄与し、収益率大幅改善

アグリソリューション(農業資材から名称変更)：

- 長梅雨や日照不足、台風などの自然災害、暖冬の影響により需要が減少。加えて、公的助成金等が支給される事業物件も回復せず、販売苦戦

なお、マテリアルソリューション事業では、今期より通期営業利益予算を相当程度超過した営業利益を計上する場合にはその一部を従業員の賞与に充てるインセンティブプランを導入しており、第3四半期においてこれに関する引当金を77百万円計上しているため、第3四半期の営業利益はその分小さくなっている

単位：百万円



金属調加飾フィルム：

- 国内向け車両パーツ加工やインド・東南アジア二輪向け、利益率の高い北米市場向け販売は着実に伸長
- 一方、ここ数年売上を伸ばしてきた中国市場では、米中貿易摩擦の長期化、排ガス規制強化により生じた生産調整等により中国自動車市場全体が大幅に落ち込んだ影響から、売上高、営業利益ともに大きく減少。なお、足元における中国市場向け販売は、販路拡大などにより回復基調

PMMA/PC2層シート：

- 売上高、営業利益ともに前年同期比マイナス。これは、スマートフォン筐体向けにおいて、米中貿易摩擦等の影響を受け販売が伸び悩んだこと、顧客ニーズの変化に伴う仕様変更や品質改善のための試作費用、物流費の負担増によるもの
- 利益率の高い車載用途向けは堅調に推移
- 第4四半期は売上回復に取り組むとともに品質改善品の本格量産供給を目指す

本資料における見通しは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
本資料に記載されている内容・写真・図表などの無断転載を禁止します。